

新庄市地理情報システム整備及び 住居表示台帳電子化等業務委託

基本仕様書

令和7年6月

新庄市 総合政策課

第1章 総則	1
1.1 適用	1
1.2 目的	1
1.3 業務概要	1
1.4 業務期間・契約形態	2
1.6 権利	2
1.7 資料の貸与と使用制限適用	2
1.8 契約終了後の処理	2
1.9 準拠する法令等	2
1.10 情報セキュリティポリシーの遵守	3
1.11 契約不適合責任	3
1.12 損害賠償等	3
第2章 プロジェクト管理要件	4
2.1 基本要件	4
2.2 実施体制構築要件	4
2.3 実施工程表作成要件	4
2.4 打合せ協議	4
第3章 システム構築要件	5
3.1 構築要件	5
3.2 共通要件	5
3.3 公開型 GIS 要件	5
3.4 庁内型 GIS 要件	6
3.5 現地調査支援 GIS 要件	7
第4章 データ調達・搭載要件	9
第5章 情報セキュリティ対策要件	13
第6章 教育要件	15
第7章 システム保守要件	16
第8章 運用支援要件	17
第9章 成果品	17

第1章 総則

1.1 適用

本仕様書（以下、「仕様書」という。）は、新庄市（以下、「発注者」という。）が発注する新庄市地理情報システム整備及び住居表示台帳電子化等業務委託（以下、「本業務」という。）に適用するものとする。

1.2 目的

当市では、令和3年3月に策定した第5次新庄市総合計画で掲げる将来像『「住みよさ」をかたちに 新庄市』を目指し、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえたまちづくりを進めている。また、これをデジタル技術の側面から推進する計画として令和4年4月に策定した新庄市デジタル化推進基本計画では、デジタル技術の活用による市民サービスの向上や行政の業務効率化に取り組むこととしている。

これらの計画を踏まえ、本業務では、市民や事業者が必要な行政情報を容易に取得できる環境及び部署間の情報共有を促進させる環境を整備することで、住民の利便性向上と業務効率化を図り、行政サービスを向上させることを目的とする。

具体的には、住居表示台帳等公開サービス（以下、「公開型GIS」という。）、台帳等管理・更新サービス（以下、「庁内型GIS」という。）、現地調査支援クラウドサービス（以下、「現地調査支援GIS」という。）から構成される新庄市地理情報システム（以下、「本システム」という。）を導入する。

1.3 業務概要

- (1) プロジェクト管理
- (2) システム構築
 - ・ 利用環境の構築・設定・検証
- (3) データ調達・搭載
 - ・ 既存システム等から抽出したデータの搭載
 - ・ 住宅地図データの調達・搭載
 - ・ 住居表示台帳データの整備・搭載
- (4) 情報セキュリティ対策
- (5) 教育
 - ・ 各種マニュアル作成
 - ・ 操作研修
- (6) システム保守
- (7) 運用支援

1.4 業務期間・契約形態

(1) 業務期間

① システム導入

「1.3 業務概要」の(1)から(5)までのすべてを契約締結日から令和8年2月27日までに完了すること。

② 本システムの提供

本システムの本稼働は、令和8年3月2日とし、本稼働前に概ね1か月間の仮運用期間を設けること。

③ システム保守・運用支援

「1.3 業務概要」の(6)及び(7)の契約期間は令和8年4月1日から令和10年3月31日までの2年間を基本とする。ただし、システム導入年度のシステム保守・運用支援については、システム導入の一部として実施し、本稼働開始日から令和8年3月31日まで行うこと。

(2) 契約形態

本業務の契約は、システム導入とシステム保守・運用支援を合わせて締結する。

1.5 権利

本業務による成果品の著作権・所有権は、本業務において使用するソフトウェアの著作権（受注者が著作権を保有するソフトウェア以外のソフトウェアの著作権を含む。）を除き、全て発注者に帰属するものとする。

1.6 資料の貸与と使用制限適用

- (1) 発注者は、本業務において必要と認める資料を受注者に貸与するものとする。受注者は、その保管及び取り扱いについては、亡失、汚損、破損等のないよう万全の注意を払うものとし、使用後速やかに返却するものとする。
- (2) 受注者は、資料を借用する際は、その都度発注者に借用書を提出するものとする。
- (3) 受注者は、借用した資料に関して、第三者にその内容が漏洩することのないよう取扱いと保管に留意し、本業務の目的以外に使用してはならない。また、本業務の実施上必要であっても発注者の承諾無く複写してはならない。

1.7 契約終了後の処理

契約終了時、システムに搭載した住宅地図以外のすべてのデータを取り出し、発注者が指定した記録媒体にて引き渡すこと。ベクトルデータのデータ形式はShape形式とし、図形情報と属性情報の関連付けが適切に行われていること。また引渡し後、受注者は復元不可な状態にて速やかにシステムから削除することとする。

1.8 準拠する法令等

- (1) 地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）
- (2) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- (3) 地理空間情報活用推進基本計画（令和4年3月18日閣議決定）

- (4) 庁内型GIS 推進指針（平成20年3月総務省）
- (5) 地方公共団体における ASP・SaaS 導入活用ガイドライン（平成22年4月総務省）
- (6) 新庄市情報公開条例（昭和58年条例第18号）
- (7) 新庄市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年条例第2号）
- (8) 新庄市財務規則（昭和55年規則第10号）
- (9) 新庄市業務委託契約約款（平成29年告示第104号）
- (10) 個人情報取扱特記事項（新庄市業務委託契約約款 別記 ）
- (11) その他関係法令、規則等

1.9 情報セキュリティポリシーの遵守

本業務において導入するシステムは、インターネットやLGWAN経由でソフトウェア（アプリケーション）の各種機能を利用できるクラウドサービスであるが、利用するデータには個人情報が含まれることから、情報セキュリティ管理体制が構築されている必要がある。そのため、受注者は企業としてのセキュリティ管理システムが十分に確立されていることを証明しなければならない。具体的には、次の承認・認証を受けていることを条件とし、業務着手前に証明証の写しを提出するものとする。

- (1) 情報セキュリティマネジメントシステム : ISO/IEC 27001
- (2) 個人情報マネジメントシステム : JIS Q 15001（プライバシーマーク）

1.10 契約不適合責任

本業務の成果に関して契約の内容に適合しないものが見受けられる場合には、本業務継続中はもとより終了後においても、受注者の責任により修正するものとする。受注者側において契約の内容に適合しないものを認識した場合には、遅滞なく発注者に報告するものとする。

1.11 損害賠償等

受注者は、本業務遂行中に生じた諸事故に対して、発生原因、経過、被害等の状況を発注者に速やかに報告し、受注者の責任においてその解決を行うこと。

第2章 プロジェクト管理要件

2.1 基本要件

- (1) 本業務を確実に履行するため、実施体制及び実施工程を含むプロジェクト計画を作成するとともに、必要な資料の収集・整理を行うこと。
- (2) 本業務が円滑に遂行できるよう、スケジュール設定・管理、進捗確認、課題管理等、プロジェクト全体の管理を行うものとする。

2.2 実施体制構築要件

- (1) 受注者は、本業務が適正に遂行される業務実施体制を構築すること。
- (2) 本業務の実施体制については、次の資格及び業務経験を有する技術者を定め、各技術者の資格証明書（写しでも可）を提出すること。ただし、業務実績は、令和2年4月から令和7年3月まで（当該年度の直前5か年度）に元請として業務完了後の引渡しが完了した業務とする。

① 管理技術者

- ・ 「空間情報総括監理技術者（公益社団法人 日本測量協会認定）」又は「測量士」の資格保持者。
- ・ LGWAN-ASP方式を用いた庁内型GIS、INTERNET-ASP方式を用いた公開型GISの導入の経験を有する技術者。

② 照査技術者

- ・ 「空間情報総括監理技術者（公益社団法人 日本測量協会認定）」の資格保持者。
- ・ LGWAN-ASP方式を用いた庁内型GIS、INTERNET-ASP方式を用いた公開型GISの導入の経験を有する技術者。

2.3 実施工程表作成要件

- (1) 受注者は、業務の進捗管理を円滑に行い、かつ、業務を期間内に確実に完了させるため実施工程表を作成すること。
- (2) 実施工程表は、わかりやすくかつ具体的な内容とすること。

2.4 打合せ協議

- (1) 受注者は、発注者と協議又は打合せを行った際は、その都度、協議記録又は打合せ記録を作成し、発注者の確認を受けなければならない。
- (2) 打合せについては、必要に応じて随時実施するものとする。

第3章 システム構築要件

3.1 構築要件

本システムは、市民等がインターネットを用いて、市が公開する住居表示台帳情報等を地図上で参照できる「住居表示台帳等公開サービス（公開型GIS）」と総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続されたLGWAN接続系端末において利用する「台帳等管理・更新サービス（庁内型GIS）」及び庁内型GISを支援する「現地調査支援クラウドサービス（現地調査支援GIS）」により構成されるものとする。

また、各システムが連携してデータを一元的に管理・運用する仕組みとし、業務の効率化や迅速な情報公開に資するものであること。

3.2 共通要件

- ・ わかりやすく、操作性に優れたシステムであること。
- ・ 簡便でわかりやすい操作体系と機能の配置により、マニュアルを見なくても利用可能なインターフェースであること。
- ・ 画面上の項目配置や色使い等、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインであること。
- ・ 定期的なバージョンアップにより、運用期間中に公開される各OSやブラウザの最新バージョンに追加費用なしで速やかに対応し、常に最適な状態で利用できること。
- ・ 発注者のネットワーク環境（三層分離モデル「αモデル」）で問題なく稼働すること。
- ・ LGWAN接続系とインターネット接続系の両環境間でファイル転送等の通信を行う場合は、両環境間を分離した上で、安全が確保された通信のみを許可する仕組みであること。
- ・ サービスや情報セキュリティにおけるインシデントやアクシデント等によりデータが消失・利用不可となった場合、バックアップデータから復元が可能であること。
- ・ システム及びデータの保護のためバックアップや二重化等の措置を講じるなど、障害発生時にシステムの早期復旧が可能となる仕組みとしていること。

3.3 公開型GIS 要件

(1) 基本要件

- ・ 公開型GISにおいて使用される情報は、市民等の一般に公開されるため、インターネットを用いたASP方式の形態で運用すること。
- ・ パソコン、タブレット、スマートフォン等を利用して、市民等が簡易に各種情報（市の保有する施設や区域等の情報）を地図上で参照できる仕組みにより、市民の利便性を図るサービスを提供すること。
- ・ ブラウザで動作し、専用のソフトウェアやプラグインのインストールが不要であること。
- ・ タブレット、スマートフォン等のモバイル端末の特性を十分に活用できること。

(2) 利用環境要件

① 利用端末

インターネット接続が可能な以下の仕様のパソコン、タブレット、スマートフォン等のモバイル端末で利用可能であること。

項目	内容
Web ブラウザ	Microsoft Edge(chromium 版)、Firefox、Safari、Google Chrome
OS	Windows10以降、Android、iOS

② ライセンス

利用するクライアント数に制限がないこと。

(3) 機能要件（公開型GISモデル仕様書）

本業務は、内閣府「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用を想定しているため、デジタル地方創生サービスカタログ（2024年冬版）「TYPE1 Plus」の対象サービス（地理情報システム（GIS）の活用）に掲載されているサービスであること。また、「デジタル庁モデル仕様書（公開型GIS）」に示す必須機能及び一部の選択的必須機能（別紙1）を全て満たすこと。

(4) 設定要件

- ・ インターネットにて利用する際の、ウェブ上の画面デザインの設定を行うこと。
- ・ 公開型GISにおいては、地図画面にアクセスする前段において利用上の注意、利用条件等の表示設定を行うこと。なお、利用上の注意、利用条件等は、受注者が原案を作成し、発注者と協議の上、決定すること。
- ・ 別紙4に示す庁外公開に該当するデータは公開型GISに搭載すること。

3.4 庁内型GIS要件

(1) 基本要件

- ・ 庁内型GISにおいて使用される情報は、個人情報や課税情報を含むことから、LGWAN-ASP方式の形態で運用すること。
- ・ 提案する製品は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のLGWAN-ASPサービスリストに登録された自社開発製品であること。
- ・ 提案する製品は、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）による地域情報プラットフォーム準拠登録製品一覧表（APPLIC-0002-2019～APPLIC-0002-2024）におけるGISユニットに登録された自社開発製品であること。
- ・ 提案する製品は、カスタマイズを要しないパッケージシステムであること。
- ・ データの正当性を担保するため、IDとパスワードによるユーザ認証とユーザの操作権限設定の仕組みを有すること。
- ・ A4・A3・A1・A0サイズの印刷ができること。
- ・ データバックアップについて、日次・週次等適切な時期に実施できる機能を有すること。
- ・ アクセスログを適切に取得・保管・分析することが可能であり、かつ、問題の検知や原因究明をアクセスログから行えること。

- ・ 庁内型GISで作成したレイヤを、公開型GISに公開できるシステムであること。

(2) 利用環境要件

① 利用端末

庁内のLGWANに接続された既存端末全て(約280台)で利用可能であること。なお、既存端末の標準仕様は以下のとおり。

項目	標準機
Web ブラウザ	Microsoft Edge(chromium 版)
OS	Windows10以降
CPU	11th Gen インテルCore i5-1135G7(2.4GHz) 以上
メモリ	8 GB

② ライセンス

同時接続ライセンスの下限は下記のとおりとする。

ライセンス	同時接続
庁内型GIS	20

③ ネットワーク環境

令和7年8月19日に第五次LGWANに移行する当市のLGWAN接続系ネットワークで円滑に利用可能であること。

- ・ 第5次LGWANにおける本庁とLGWAN間（主回線は直接接続）の回線速度は、帯域保証100Mbpsを予定

(3) 機能要件

「別紙2 機能要件（庁内型GIS機能一覧）」にある機能を全て満たすこととする。ただし、別機能により要件を満たすことが可能な場合は、発注者の了承を得ることで変更することができるものとする。

(4) 設定要件

- ・ システムへのアクセス時に認証するためのユーザID及びパスワードを設定すること。
- ・ 発注者の指示に基づき、権限設定（閲覧・編集・出力等）を行うこと。
- ・ 地図検索（町字地番検索・目標物検索・住宅地図検索）の設定を行うとともに、検索に必要なデータの整備を行うこと。
- ・ 別紙5に示す移行データと調達した住宅地図データは、庁内型GISに搭載すること。

3.5 現地調査支援GIS 要件

(1) 基本要件

- ・ 現地調査支援GISは、Internet-ASP方式の形態で運用すること。
- ・ 住居番号付定時における実態調査や災害時における被災状況調査のほか、様々な分野・

業務で行う現地調査に利用可能なサービスとして、庁内型GISに搭載するレイヤとの連携が可能なサービスを提供すること。

- ・ タブレット、スマートフォン等のモバイル端末の特性を十分に活用できること。

(2) 利用環境要件

① 利用端末

インターネット接続が可能な以下の仕様のパソコン、タブレット、スマートフォン等のモバイル端末で利用可能であること。

端末	項目	仕様
iPhone、iPad	Web ブラウザ	Safari
	OS	iOS
Android	Web ブラウザ	GoogleChrome または Microsoft Edge
	OS	AndroidOS
Windows	Web ブラウザ	GoogleChrome または Microsoft Edge
	OS	Windows10 以降

② ライセンス

同時接続ライセンスの下限は下記のとおりとする。

ライセンス	同時接続
現地調査支援システム	3

(3) 機能要件

「別紙3 機能要件（現地調査支援GIS機能一覧）」にある機能を全て満たすこととする。ただし、別機能により要件を満たすことが可能な場合は、発注者の了承を得ることで変更することができるものとする。

(4) 設定要件

- ・ システムへのアクセス時に認証するためのID及びパスワードを設定すること。
- ・ 住居表示台帳業務のほか2業務分野以上の現地調査を想定した設定を行うこと。詳細については、企画提案すること。

第4章 データ調達・搭載要件

4.1 位置座標定義要件

データの位置座標は次の定義に従うこと。

- (1) 準拠する測地系 : 測地成果2011
- (2) 平面位置の座標系 : 平面直角座標第X系
- (3) 垂直位置の座標系 : 東京湾平均海面を基準とする標高

4.2 データ調達・搭載要件

データ搭載要件は以下のものとする。

- (1) 別紙4に示す庁外公開に該当するデータは公開型GISに搭載し、一般公開すること。
- (2) 本業務を実施するにあたり、庁内各部署の台帳や個別システム等から抽出したデータ（別紙5「移行データ一覧」のとおり。）について必要な調整及び設定（図形表現、属性項目・表示順序、ファイル関連付け等）を行い発注者と協議の上、本システムに搭載すること。なお、搭載する当該データについては、汎用的なデータ形式（Shape形式、csv形式等）で受注者に貸与する。
なお、「移行データ一覧」に記載していない、職員独自で作成及び編集したデータが複数あるが、それらを移行するか否かは、発注者と受注者が協議して決めることとする。
- (3) 受注者は、貸与を受けた別紙5に示す当該データを元に庁内型GIS上で閲覧、編集が可能となるようGISデータ化（属性データを含む）を行うものとする。なお、契約締結日から本稼働日までの間に発注者が更新を行うデータがある場合は、発注者と調整のうえ、更新後のデータを搭載すること。
- (4) 受注者は、住宅地図データを調達し、庁内型GISに搭載すること。また、住宅地図の同時上限ライセンス数を超えた場合は、住宅地図を選択・表示できないように設定すること。調達する住宅地図データは下記のとおりとする。

名称	接続方式	契約方式
住宅地図 (ゼンリン Z-map TOWNⅡ)	利用可能総端末方式 (同時 20台を下限とする。)	買取り方式

- (5) 受注者は、当該データがシステム上で適切に表示・表現されるかを検証し、発注者にデータ検証結果を報告すること。データ検証の結果、不適切なデータを確認した場合は、元データの不備によるものか、受注者の不手際による問題かを受注者にて切り分けし、発注者と協議により対応方法を決定するものとする。
- (6) 受注者は、具体的かつ確実なデータ搭載スケジュールを発注者に提示し、該当データの移行を提示した期限までに完了すること。

4.3 データ整備要件

データ整備の対象は、住居表示台帳とし、要件は以下のとおりとする。

(1) 対象範囲及び数量

本業務の範囲及び数量は以下のとおりとする。

- ① 住居表示実施町数：23
- ② 住居表示実施総街区数：268
- ③ 図面枚数：約520枚（マイラー図200枚、紙320枚）

(2) 業務内容

本業務は以下項目を基本とするが、これ以外に必要となる作業がある場合は、これに加えて提案すること。

- ① 計画準備・資料収集整理
- ② 既存台帳図スキャニング
- ③ 住居表示台帳電子化
- ④ 確認・校正
- ⑤ 住居表示台帳GISデータ作成
- ⑥ システムセットアップ
- ⑦ 住居表示台帳更新マニュアル作成

作業項目ごとの概要は以下のとおりとする。

- ① 計画準備・資料収集整理
 - ・ 受注者は、本業務実施にあたり、合理的かつ能率的に業務を遂行するために必要な各工程における詳細計画を作成すること。
 - ・ 受注者は、業務上必要な資料の収集・整理を行うものとし、詳細は企画提案すること。
- ② 既存台帳図スキャニング
 - ・ 受注者は、発注者が保有する紙の住居表示台帳について、スキャナを用いてデジタル静止画像化を行い、ラスターデータの作成を行うものとし、詳細は企画提案すること。
- ③ 住居表示台帳電子化
 - ・ 受注者は、前項において作成した住居表示台帳のラスターデータを用いて住居表示台帳データ（GISデータ）の作成を行うものとし、詳細は企画提案すること。
 - ・ 作成する住居表示台帳データの図形項目は下記項目を基本とし、詳細は企画提案するものとする。
 - (1) 住居表示実施区域
 - (2) 町丁目界（住居表示実施区域内）
 - (3) 街区界
 - (4) 街区符号
 - (5) 基礎番号（フロンテージ）
 - (6) 住居表示を必要とする建物（住宅、事務所、事業所等）その他の工作

物

- (7) 住居番号
- (8) 住居出入口
- (9) めがね線

(10) 道路、水路、鉄道等の恒久的な施設又は著名な地物

④ 確認・校正

- ・ 受注者は、前項において作成した住居表示台帳データ（GISデータ）を必要に応じて出力し、発注者へ確認・校正を求めること。発注者はこれを確認し、修正を受注者へ指示する。受注者はこれに基づく修正を行うものとする。

⑤ 住居表示台帳GISデータ作成

- ・ 受注者は、③にて作成したデータを元に本システムにおいて管理・運用するための住居表示台帳GISデータの作成を行うものとする。
- ・ 本システムに設定するレイヤ名は「住居表示台帳」を基本とし、各種図形データの色・太さ・線形、また街区番号の字体・色・大きさ等については発注者と協議の上、決定するものとする。
- ・ 受注者は、属性情報を管理するための画面（以下、「属性画面」という。）の作成を行うものとする。作成する属性画面の項目は下記項目を基本とし、詳細は企画提案すること。

【届出書】

- (1) 届出日
- (2) 申請者氏名
- (3) 申請者住所
- (4) 氏名・名称
- (5) 連絡先
- (6) 新築の種類
- (7) 新築の期日
- (8) 決裁番号
- (9) 受付番号
- (10) 受付日
- (11) 実態調査日
- (12) 付番日
- (13) 台帳記載日
- (14) 通知日
- (15) 備考

【申出書】

- (1) 申出日
- (2) 申請者氏名
- (3) 申請者住所

- (4) 申出の種別
- (5) 氏名・名称
- (6) 連絡先
- (7) 申出の理由
- (8) 申出の期日
- (9) 決裁番号
- (10) 受付番号
- (11) 受付日
- (12) 実態調査日
- (13) 台帳記載日
- (14) 通知日
- (15) 備考

- ・ 受注者は、届出書及び申請書等の画像ファイルを管理するためのタブを属性画面に設定するものとし、詳細は企画提案すること。

⑥ システムセットアップ

- ・ 受注者は、前項において作成したデータを本システムへ搭載するものとし、詳細は企画提案すること。
- ・ また、必要な各種環境及びアクセス権限については発注者と協議の上、決定するものとする。

⑦ 住居表示台帳更新マニュアル作成

- ・ 受注者は、庁内型GISにおける住居表示台帳データの更新方法や更新したデータを職員自らが公開型GISで公開する手順等が明記されたマニュアルを作成するものとし、更新や公開の詳細は企画提案すること。

第5章 情報セキュリティ対策要件

5.1 セキュリティ要件

セキュリティ要件は以下のとおりとする。

(1) セキュリティ対策要件

- ・ 第三者による不正アクセスや、情報改ざんがないよう、必要なセキュリティ措置を講じること。
- ・ 本システムのサーバ OS のセキュリティパッチは、システム構築時の最新版を適用すること。また、システム導入後も新たにリリースされるセキュリティパッチを速やかに適用すること。
- ・ 本システムのサーバへウイルス対策ソフトを導入すること。

(2) データ保護要件

- ・ 誤操作等による重要データ消去を避けるために必要な対策措置を講じること。
- ・ 本システムのデータについては、サービスや情報セキュリティにおけるインシデントやアクシデント等に備え、日次・週次等適切な頻度でバックアップを実施すること。

(3) アクセス管理要件

- ・ 庁内型GISは、データのアクセス権限を持つ職員のみが利用できる仕組みとすること。
- ・ 公開型GISは、個人及びグループ単位でアクセス権限の異なる管理用アカウントを作成することとする。なお、管理用アカウントは、データ公開・非公開設定やパスワードの再設定が可能であること。
- ・ システム管理機能にてアクセス権限を付与し、かつ更新できるものとする。
- ・ 不正アクセス、システム障害等について、その原因解明のために必要な証跡（ログ等）を記録すること。

5.2 データセンター要件

データセンター要件は以下のとおりとする。

(1) 基本要件

- ・ 日本データセンター協会が制定する「データセンターファシリティスタンダードティア2以上」の基準項目に適合していること。
- ・ 水没や浸水の恐れがないこと。

(2) 施設要件

- ・ データセンターは日本国内に立地していること。
- ・ 防火対策を実施していること。
- ・ サーバ室において、煙感知器、ガス消火器等を設置していること。
- ・ 建築基準法に基づく避雷針機能の設置を実施していること。
- ・ 無停電電源装置や自家発電装置等により停電時においても無瞬断でサーバ等へ電力供給

が可能であること。

- ・ サーバは床等に固定されているラックに格納すること。

(3) セキュリティ対策要件

- ・ 有人によるビル入退室管理をしていること。
- ・ 技術員（保守員）が24時間365日体制で常駐していること。
- ・ 機器監視による物理的侵入対策、不正アクセス自動監視を 24 時間 365 日実施していること。
- ・ サービスを提供するサーバは冗長化し、サーバ本体の故障時にも、他のサーバにある環境に切り替え、継続運用する高可用性を確保すること。
- ・ データバックアップについて、日次・週次等適切な時期に実施できる機能を有すること。

第6章 教育要件

6.1 教育要件

教育要件は以下のとおりとする。

(1) 利用者マニュアル作成要件

- ・ 利用者（職員、市民）向けの操作マニュアルを作成すること。
- ・ GISを利用したことがない利用者でも理解しやすいように、利用できる機能の説明をわかりやすく記述し、機能毎に操作の手順、入力方法などを明確に記述すること。
- ・ 特殊な用語を使う必要がある場合は、巻末等に用語の説明文を用意すること。
- ・ 利用者マニュアルの内容に変更が生じた際には、その都度改訂し納品すること。

(2) 管理者マニュアル作成要件

- ・ 本システムに関してシステム管理者が行うべき作業（ユーザ登録・変更・削除、権限設定、レイヤ追加、属性登録、操作ログ取得・閲覧など）の定義及び運用ツール等の操作方法について併せて記述すること。
- ・ 障害発生時における必要な対処措置などについて、専門的な知識がなくとも理解できるようわかりやすく記述し、これを管理者マニュアルに含めること。
- ・ 管理者マニュアルの内容に変更が生じた際には、その都度改訂し納品すること。

(3) 操作研修要件

- ・ 本システムの研修を実施すること。研修の形態は原則として集合研修とし、システム本稼働開始前に実施すること。
- ・ 効果的な操作研修会の企画を検討し実施すること。

(4) 仮運用要件

- ・ 受注者はテスト計画を立案し、当該計画に基づいた仮運用を実施し、本稼働前に各種調整を実施すること。
- ・ 本稼働に向けて、当市職員による仮運用期間を設け、確認項目等を当市と協議のうえ決定すること。また、受注者は仮運用に対する支援を行うこと。
- ・ 仮運用の結果により、システムや搭載データの修正が必要となった場合は、速やかに必要な対応を行うこと。

第7章 システム保守要件

7.1 システム保守要件

- (1) 本システム導入後、安定したシステム稼働を維持するためにシステム保守を行うこと。
- (2) 本システムの稼働、システム保守に関する問合せ、障害対応、定期保守等について次のとおり実施・対応することとする。

項目		内容	設定値
システム稼働	稼働時間	サービスの提供時間	原則、24 時間 365 日
	稼働率	サービスの提供時間のうち、実際に利用可能な時間の割合	99%以上
	計画停止事前通知	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前通知	原則、2 週間前に通知
問合せ対応及び障害対応		電話受付時間 (電話による問合せ受付・回答)	原則、平日 8:30～17:15 (土・日・祝日及び 12/29～1/3 を除く)
		メール受付時間 (メールによる問合せ受付・回答)	原則、24 時間 365 日
定期保守※	バックアップ	差分データ	1 回/週
		フルデータ	1 回/月
	組織変更対応	ユーザ情報、ユーザ権限のマスタテーブルの設定変更	1 回/年
	公開型GISデータ更新	別紙 4 に示す対象データの更新	2 回/年
	庁内型GISデータ更新	別紙 5 に示す共通利用となる背景図レイヤの更新時の入替作業	1 回/年
	アクセスログ収集・解析	アクセスログを収集・解析し内容を報告書にまとめて提出	1 回/年
	システムログ収集・解析	システムログを収集・解析し、エラー情報の把握や必要に応じてUI/UXの改善を提案すること。	1 回/年

※定期保守の設定値は下限とする。これを上回る頻度の値で提案しても構わない。また、バックアップの世代数は協議のうえ決定する。

- (3) システム稼働率について、数値表現によるサービス品質基準を協議の上、サービスレベル合意書（SLA）を締結すること。
- (4) 本システムの運用終了時には、速やかに本システムのデータを完全に消去し、その結果を報告すること。

第8章 運用支援要件

8.1 運用支援要件

- (1) 運用中に発生した疑義や問題、課題に関する問合せについて次のとおり対応することとし、迅速かつ親身に対応すること。

項目	内容	設定値
問合せ対応	電話受付時間 (電話による問合せ受付・回答)	原則、平日 8:30～17:15 (土・日・祝日及び12/29～1/3 を除く)
	メール受付時間 (メールによる問合せ受付・回答)	原則、24 時間 365 日

- (2) システムのマニュアルに変更が生じた際には、その都度マニュアルを改訂し、納品すること。
- (3) 別紙4に示す公開型GISに搭載したデータのうち、更新が発生した対象データのレイヤ入替作業を行うものとする。なお、更新については年間2回を基本とし、データは発注者より貸与するものとする。
- (4) 別紙5に示す庁内型GISに搭載したデータのうち、共通利用となる背景図レイヤに更新がある場合、入替作業を行うものとする。更新については年間1回を基本とし、更新データは発注者より貸与するものとする。対象となる背景図レイヤは発注者、受注者が協議の上、発注者の指示に従うものとする。
- (5) 利用者（職員）が庁内型GISを利活用できるようにデータの整備方法や作成方法について、情報提供や技術支援を積極的に行うものとする。
- (6) 本システムの円滑な運用および利活用促進を目的とした「新庄市地理情報システム運用ガイドライン」の整備を行うこと。詳細な内容については協議の上、決定すること。
- (7) 本システムの運用終了時や発注者が求める際には、搭載された全ての関連ファイルデータを取り出し、発注者が指定するフォーマット(Shape形式等)により記録媒体に格納して引き渡すこと。指定するフォーマットは発注者、受注者が協議の上、発注者の指示に従うものとする。
- (8) その他、最適と考えられる運用支援を積極的に行うこと。

第9章 成果品

9.1 成果品

本業務の成果品を次のとおりとする。

- | | |
|--------------|----|
| (1) システム利用環境 | 一式 |
| (2) システム使用权 | 一式 |
| (3) 住宅地図使用权 | 一式 |

(4) 各種GISデータ	一式
(5) 各種マニュアル	一式
(6) 各種研修資料	一式
(7) 協議記録簿	一式
(8) 作業報告書	一式
(9) その他本業務で発生した成果品	一式